

《バングラデシュ関連》

1. インドはバングラ前首相引き渡しを、暫定政権

学生デモの激化で政変が起きたバングラデシュの暫定政権トップ、ユヌス首席顧問はインドに対し、逃亡したハシナ前首相の身柄引き渡しを求める意向を示した。「ハシナ氏が犯した残虐行為は国民の前で裁かれなければならない」と語ったハシナ氏は7月以降、同氏退陣などを要求するデモに参加した学生らを弾圧し、暫定政権によると1,000人以上が死亡した。バングラデシュ当局は殺人罪など少なくとも89件で同氏を訴追しており、帰国すれば厳刑は避けられないとみられる。ユヌス氏はハシナ氏に対し、インド国内からの政治的発言は「敵意のある行為」と指摘し、控えるよう求めた。ハシナ氏はインドに脱出後の8月13日、惨事の責任が学生側にあるかのような声明を出していた。ユヌス氏は「インドに居座って指示を出すことは、われわれにもインドにとっても良いことではない」と不快感を表明。インドに対しては、ハシナ氏を滞在させ続けたいのなら、沈黙を守らせることが条件だと述べた。

2. 抗議活動の学生、暫定政権に5項目の実施要求

バングラデシュの首都ダッカで5日に抗議活動の犠牲者を追悼する行進(シャヒーデー行進)を行った学生らは、暫定新政権に対して、抗議の弾圧に加わった関係者の逮捕や新たな体制構築に向けた指針の作成などを求めた。要求の内容は▽抗議運動の大虐殺に関与した全員の逮捕▽犠牲者の遺族に対する経済的、法的支援の提供▽行政機関で汚職に関わった閣僚などの特定▽ハシナ前首相が公邸としていた首相官邸の「7月記念博物館」への改築▽国家改革のロードマップ(行程表)早期作成——の5項目。要求項目の考案者である民主運動活動家のサルジス・アラム氏は、「私たちは多くの人の命を犠牲にして、自由を勝ち取った。ファシスト政権の復活を阻止するために行動した犠牲者の死を無駄にしてはならない」とコメントした。要求5項目のうち、首相官邸の改築については、暫定政権の諮問委員会も既に同意しているもよう。関係者によると、他国の同様の事例を参考にした上で博物館への改築を進める方針だ。

3. 衣料品の対米輸出額、1～7月は10%減

バングラデシュの1～7月の米国向け衣料品輸出額は、前年同期比10.3%減の41億米ドル(約5,850億円)だった。輸出量は同4.6%減の13億3,000万平方メートル。バングラデシュ・ニット衣料製造業者・輸出業者協会のモハメド・ハテム代表は、輸出不振の要因について、ガスと電力不足による生産活動への影響や銀行、税関手続きの停滞が出荷の遅れにつながったと説明。今後の見通しについては、先月8日に発足した暫定政権が既に状況の改善に取り組んでおり、数カ月内に衣料品輸出は回復するとの見通しを示した。米国の1～7月の衣料品輸入額は4.7%減の436億3,000万米ドル。バングラデシュのシェアは9%で、中国(87億6,000万米ドル)とベトナム(同80億9,000万米ドル)に次ぐ3位に付けている。一方、インドの対米輸出額は2.2%減の28億4,000万米ドルだったが、米国ファッション産業協会(USFIA)は、生産の速度や柔軟性などに優れるインドからの衣料品調達に関心を持つ企業が増えているとコメントした。

4. 中国衣料品企業、経済特区に工場設置で合意

バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)は、靴下などの衣料品生産を手がける中国企業ホーム・ジョイ・ソックス・バングラデシュとの間で工場の設置について合意した。投資額は5,000万米ドル(約70億6,800万円)。ホーム・ジョイ・ソックス・バングラデシュは、BEPZAが南東部チッタゴンのミルサライに設置したBEPZA経済特区に工場を設置する計画。同社は年間に靴下1億足、タイツ1億足、ランジェリー1億着、幼児用ニットウェア5,000

万着を生産する目標を掲げている。同工場の雇用創出規模は4,980人に達する見通しだ。BEPZA経済特区はこれまでに、ホーム・ジョイ・ソックス・バングラデシュを含む33社と工場設置について合意している。これら事業の総投資額は7億6,846万ドル。3社の工場が既に商業運転を開始している。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. アラカン軍、タンドウエの海軍基地を制圧

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)は7日、同州タンドウエ郡区マウンシュエレイ村にある海軍の主要拠点を制圧したと発表した。AAは8月7日、マウンシュエレイ周辺地域への攻撃を開始。9月5日午後6時ごろ同基地を制圧した。この戦いで400人超の国軍兵士が死亡したと主張している。

AAによると、同基地には援軍の兵士や新兵、負傷兵など1,200人超が駐屯していた。AAは、大量の武器や弾薬を押収し、負傷兵をラカイン州シットウエと中部エヤワディ地域へ搬送したと述べた。また、マウンドー郡区の占拠に向け戦いを続けると宣言した。

2. 国軍、反軍勢力から中部油田を奪還

ミャンマー国軍が先週、中部マグウェ地域ガンゴー郡区にある油田の支配権を奪還したもようだ。同油田は反軍勢力が占領していた連邦政府直轄の油田・ガス田の一つ。国軍は、反軍勢力側が8月15日に占領していたプットーロン油田・ガス田を奪還した。3日に空・陸からの大規模攻撃を開始し、4日夕に支配下に収めた。マグウェ地域には連邦政府直轄の油田・ガス田が7カ所ある。反軍勢力はこのうちミヤイン郡区にあるレッパンド油田など3カ所をまだ占領している。2021年2月のクーデター以前の19年、マグウェ政府は7カ所で計210万バレル以上の原油を生産したことを明らかにしている。

3. 民族勢力が台頭、中国の影 民主派は「ポスト防衛戦」描けず

ミャンマーで、政情不安を追い風に少数民族武装勢力が台頭している。国軍に対抗しつつ、複数の勢力が実効支配地域を拡大している状況だ。こうした中で反国軍の民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」は民族勢力と連携して武装闘争「防衛戦」を続ける考えを示している。だが、存在感を発揮できておらず、国家の民政復帰より自治権の拡大を優先する傾向がある各民族と共に構築するという国軍打倒後の国家構想を描けないでいる。ミャンマーには約20の少数民族武装勢力が存在するが、主要な勢力は限られる。このうち、中国が直接的・間接的に影響力を行使しているとされるのが、◇昨年10月に国軍への一斉攻撃を開始した3勢力「兄弟同盟」(ミャンマー民族民主同盟軍=MNDAA、タアン民族解放軍=TNLA、アラカン軍=AA)◇資金や兵器が豊富なワ州連合軍(UWSA)◇北部カチン州のカチン独立軍(KIA)——の5勢力だ。ライフルなどの製造能力を持ち、「抵抗勢力の武器庫」となっているUWSAとKIAを含む4勢力は、活動地域が中国国境近くに集中。西部ラカイン州で10年代に急成長したアラカン軍も、発祥地はKIAの本拠で中国に隣接するライザ(北部カチン州)で、現在も同都市に本部を置いているとされる。これらの勢力のうち、MNDAAは昨年10月以降にラウツカイを中核とするコーカン自治区や北東部シャン州北部の最大都市ラショーなどを占拠。兄弟同盟は中国との国境貿易の主要ゲートも手中に収めた。アラカン軍はラカイン州全域の支配に向けて攻撃を続けており、TNLAは中部マングレー地域方面に進攻している。

一方、NUGに協力的とされるのは◇KIA◇カレン民族同盟(KNU)◇カレンニー民族進歩党(KNPP)◇チン民族戦線(CNF)——の4勢力だ。クーデター後にそれぞれ、国軍との武装闘争を求める若者らの訓練や武器提供などに協力してきた。頭文字をとって「K3C」と称されることもある。NUGはK3Cなどとの協力をアピールする。だが、「片思い」となっている可能性もあるという。シャン州のメディア「シャン・ヘラルド」が9日に掲載した論説

で、同州の政治家・政治アナリストは「KIAは(NUGとの)協力を正式に表明していない」と指摘。NUGは兄弟同盟との団結も主張しているものの、MNDAがNUGとの連携を公式に否定し、AAも協力に否定的だ。同アナリストは、MNDAなどが中国の示す和平に傾きつつあるとの見方を示した。NUGは、少数民族武装勢力以外では民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」を指揮下に置いたと主張する。だが、その部隊は全国に数百存在しており、玉石混交の状態だ。各戦線で、「民族勢力とPDFが共同で国軍と戦っている」と言われることもあるが、民族勢力に依存するPDFが多いというのが実態だ。東部カヤ州ではクーデター後に「カレンニー国民防衛隊(KNDF)」が組織された。民主化を求める有力な部隊の一つとされるが、組織を率いるのはKNPPの軍事組織「カレンニー軍(KA)」の司令官だ。他地域では、KIAが北部ザガイン地域の各部隊を、TNLAが「マンドレーPDF」などを、それぞれ「支援」している。KNUについては、「(KNUは)利権しか考えていない」という批判の声が民主派から上がっている。今年4月にタイとの国境貿易の要衝ミャワディ(東部カイン=カレン=州)にある国軍基地を一時占拠したものの、その後、撤退したためだ。ミャワディはタイとの国境貿易の要衝で、陥落すれば国軍への打撃は大きいとされる。NUGは2021年9月7日に「防衛戦」開始を宣言。同組織の“大統領代行”ドゥワラシラー氏は開戦から3周年の声明で「革命を続ける」考えを表明した。過去1年の成果として、「民族勢力が幅広い軍事的連帯を実現した」と話した。NUGの“国防相”イーモン氏は先ごろ、電子メディア「イラワジ」のインタビューに、「民族勢力は自らの地域を、PDFは中央をそれぞれ『解放』する役割を担う」と話した。国軍打倒が実現した後に、NUG/PDFと民族勢力が全国の防衛について協議する方針だという。国軍側は来年にも選挙を実施する方針だ。選挙では民主派指導者アウンサンスーチー氏=収監中=が率いた国民民主連盟(NLD)を排除。国軍系政党が有利になるような形にしようとしている。選挙に向け、今年10月には有権者リストを作成するための国勢調査が始まる。国軍に反発する勢力によるゲリラ攻撃などが激化する恐れもある。国軍によるクーデターで始まったミャンマー危機の行方はいまだに不透明。鍵を握るのは中国だ。国軍に対して選挙を実施するよう圧力をかけているとされ、民族勢力の過度な攻撃をけん制する動きも見せている。

4. ヤンゴンに民兵組織、燃油優遇で参加促す

ヤンゴンで国軍側に立つ民兵組織が結成された。軍事政権が先ごろ、自警団のような組織を結成させるための中央組織を立ち上げたことを受けたものだ。燃油を優先購入できる権利を与えて、特に改造車の運転手を囲い込もうという動きも見られるようだ。ヤンゴンで発足したのは「人民治安・反テログループ」という名称の組織。地元住民によると、特に改造した三輪人力車(トライショー)の運転手に対して一部郡区の行政官が、燃油を優先的に購入できるカードを与えると誘っている。カードを取得したある運転手は、毎日給油でき、交通違反の取り締まりも見逃してもらえると話した。カードを取得した代償として、武器を手にして訓練を受けることが義務になることは認識しているとも語った。軍政は8月、治安維持と反テロリズムを目指し、中央監督組織を発足させた。各地に自警団のような組織を設け、35~65歳の全ての男性を参加させて近所や村の警備を担わせる方針を打ち出していた。65歳までの男性にも訓練が施されるようになるとも伝えられていた。

5. 海外就労者に自国送金義務 収入の25%以上、当局が通達

ミャンマー軍事政権下の労働省は5日、海外で働く労働者に対し、収入の25%以上を自国に送金しなければならないと正式に通達した。人材の送り出し機関に管理させ、違反すれば海外で働くための書類の発給・更新を一定期間、凍結する。昨年からは在外国民に所得税の納付を求めており、海外で暮らす国民を外貨獲得源とするための制度構築が進んでいる。労働省は自国送金に関する8月28日付の通達「2024年第108号」を6日付国営紙などで公表した。送金は1カ月ごとあるいは3カ月ごとに。正規ルートを通じ、自身か家族がミャンマー国内に開設した銀行口座に入金しなければならない。労働省は、海外雇用に関する法律の31条(b)で同省などに認めら

れている権限に基づき同通達を出した。同通達に違反した労働者に対しては、海外労働許可証「スマートカード」(OWIC)の取得や旅券(パスポート)の更新、次回の海外派遣などを一定期間認めない。ミャンマー人出稼ぎ労働者はタイやマレーシアで多く、近年は日本で技能実習生や特定技能労働者などとして働く人も増えている。国際的な地下銀行「フンディ」の取り締まりに長年苦戦しており、正規ルートへのシフトはマネーロンダリング(資金洗浄)やテロ資金を監視する政府間組織「金融活動作業部会(FATF)」のミャンマーへの改善要求にも盛り込まれている。通常の国であれば不正送金の取り締まりの動きだが、2021年2月のクーデターで実権を握った国軍の意向もちらつく。各国におけるミャンマー人の「ディアスポラ(元の国家や民族を離れて暮らすコミュニティー)」は国軍への抵抗勢力の主要な資金源となっており、「民政復帰を求める活動を弱体化させつつ、外貨を確保する狙いがある」(最大都市ヤンゴンのビジネス関係者)もようだ。労働者にとって、正規ルートでの送金は負担が大きくなる。軍政下で多重相場が発生しており、実勢レートよりも自国通貨チャットが過大評価されたレートが適用されるためだ。ミャンマーの複数の民間銀行は、6日時点で「出稼ぎ労働者の送金レート」を1米ドル(約142円) = 4,150チャットに設定。5,000チャットを超えている実勢レートと比べれば割高だが、3,500チャット台で推移する国内企業間のオンライン取引レートよりは優遇されている。

日本に労働者を派遣する送り出し機関の関係者は「軍政は約1年前から労働者に対し、正規ルートでの送金を求めてきた。送り出し機関も管理を求められており、従わなければならない」と打ち明けた。今回の通達では、送り出し機関によって海外に派遣された労働者は送金した際の領収書を同機関に提出する義務があり、同機関は労働省に実績を毎月報告しなければならないと明記している。軍政が労相に任命したミンナウン氏は5日、ヤンゴンにある送り出し機関「VDM」を訪問し、正規ルートでの送金を順守するよう求めた。同省に登録されている送り出し機関は8月28日時点で577社。クーデター後は国外で働こうとする若者が急増しており、送り出し機関も増加を続けている。

6. 実勢5100チャット台、揺り戻し続く

ミャンマーの自国通貨チャットの実勢レートは8日昼時点で1米ドル(約142円) = 5,100チャット台となった。8月にチャット安が急速に進んだ後に揺り戻し基調が続いている。実勢レートは先週、5,500チャット台でスタート。週末にかけてチャットがやや回復した。軍事政権によるチャット安対策や米国の利下げ観測などが影響したもようだ。一方、中央銀行が管理する国内企業間のオンライン取引レートは先週、3,500チャット台に突入した。同行が取引実績の公表を開始した昨年12月6日は3,200チャット台だったが、同月11日から3,300チャット台で安定的に推移。実勢レートで通貨安が進んだ今年8月半ばからは3,400チャット台で推移していた。中銀は公定レートを2,100チャットで固定し、輸出企業に対する強制両替などで同レートを適用。ただ、実際の取引では形骸化しつつある。

《一般情報》

◎タイ

1. 労働相「最賃400バーツ目指す」と再度主張

タイのピパット労働相は8日、1日当たりの法定最低賃金を10月1日付で全国一律400バーツ(約1,700円)に引き上げる考えを再度明らかにした。経済に影響すると懸念されているが、経営側との協議、労働省の検討の結果から、問題ないと判断している。労働省の社会保険事務局(SSO)が、賃上げについて検討して答申をまとめた。それによると、400バーツへの最低賃金引き上げは、従業員200人以上の企業、工場を対象に実施し、実施する企業に対しては社会保障基金(SSF)への拠出を軽減する。SSFへの拠出は24年10月～25年9月の1年間、通常

から1ポイント引き下げる。従業員200人未満の企業、工場は400パーツへの最低賃金引き上げの対象外とする。この答申は今後、労働省、国家経済社会開発委員会(NESDC)、財務省で協議するもよう。

2. 在タイ企業、洪水対策急務に 太陽光パネル普及で新たなリスク

タイ北部や中部で洪水の被害が広がるなか、生産拠点が集積する首都バンコク周辺や東部でも警戒感が強まっている。大洪水が起きた2011年と比較して降水量は少ないものの、貯水量が80%近くに達している大規模ダムがあるほか、台風11号(国際名:ヤギ)の影響で中国南部とベトナム北部で大規模な被害が出るなど、予断を許さない状況が続く。10月の降雨量は平年を上回る見通しで、在タイ企業にとっては現状の確認と対策が急務だ。タイ北部や中部で洪水の被害が広がっていることで、バンコク周辺や東部に拠点を置く企業の間で警戒感が強まっている。タイでは今年、5月20日に雨期が始まり、8月25日までの降水量は平年と比較して11%多い。特に5月と7月の降水量がそれぞれ平年比で12%、21%多く、全体を押し上げている。タイ気象局(TMD)は雨期の前に「今年の降水量は平年並みか、やや少ない」と予測していたものの、モンスーンの影響を受けて予想を上回った。タイ商工会議所(TCC)は今月に入り、北部を中心とした洪水による損害額が80億パーツ(約338億円)に達していると発表。8月末の試算から倍増したことや、洪水の被害が北部から中部アユタヤ県、東部などにも広がっていることから、今後も被害額は拡大すると予想される。被害額の約9割を占めるのは農業セクターで、県別では北部チェンライ県の36億パーツとなる。

TCCや政府機関などは今回の降雨量について、大洪水に見舞われた11年ほどではないと繰り返し強調する。国家水資源事務局(ONWR)は8月末時点で、国内4カ所に配置されるチャオプラヤー水系の主要なダム(「プミポン」「クイーンシリキット」「クワエノイ」「パーサクチョンラシット」)には、まだ120億立方メートル以上の水を貯水できる余裕があるとの見方を示した。ただ、タイ国東京海上火災保険の城野崇氏(シニアリスクコンサルタント)はNNAに、「シリキットダムについては8月以降に急速に貯水量が増えており、9月10日時点で総貯水量が80%に達している」と指摘。プミポンダムの貯水量は49%にとどまっており降水を受け止められる状態ではあるものの、「今後、台風の接近や上陸によってまとまった雨がナーン川・ヨム川流域に降ると、シリキットダムからの放水量が急激に増加し、下流にあるチャオプラヤーダムなどからの放水も増加するおそれがある」。11年にはシリキットダムとプミポンダムの両方から大量の放水があったが、「チャオプラヤーダムからの放水が毎秒3,000立方メートルを超えてくると、アユタヤやバンコク近郊などで氾濫の可能性が高まる」としている。また、生産拠点が集積する東部については、バンパコン川の流域を除き、河川氾濫のリスクは大きくないとしたものの、排水能力が不足していることで低地が浸水する「内水氾濫」は、幹線道路や工業団地内で多発しているという。大潮の時期にあたる10月に水面が高くなり排水力が低下するため、警戒が必要になる。

11年の経験を経て、政府や工業団地が洪水や浸水への対策としてインフラ整備などを進めており、一般的な「強度」は上がっていることは間違いない。ただ、13年前とは状況が変わっている点も多く、在タイ企業にとっては注意が必要だ。城野氏は「バンコク郊外で顕著だが、一部の地域では工場進出時からの地盤沈下が著しく、浸水した場合に構内で水がたまりやすい場所が変わっている可能性がある」との見方を示す。また、「堤防に囲まれているため工業団地は浸水しないと想定している企業もあるが、老朽化や保全不十分のため堤防の崩落や止水板の整備不良などのケース」が確認されているという。メーカーにとっては洪水の影響を最小限に抑え、生産の質と量を維持することが優先課題となる。城野氏は「政府が洪水に備えるよう呼びかけていることもあり、各社は直前対策を進めている」とし、「浸水すると修理や再調達に時間がかかる重要な設備は、事業継続計画の一環で高所への移動・移設や止水措置を計画している企業が多い」と話す。重要な設備を移動する場合はオペレーションの停止を伴うため、実行に移すタイミングは悩ましい問題だ。また、「浸水した場合に備えて、浸水後の安全や衛生

の確保、設備の洗浄や乾燥、防錆処理といった復旧に必要な作業をスムーズに進めるために、事前に検討しておく必要がある」。メーカーにとっては自社の被災だけでなく、サプライチェーン(供給網)にも気を配る必要がある。城野氏は、「11年には自社の被災がなくても、サプライチェーンの被災によって操業できない企業が多数出た」とし、「サプライヤーが被災した場合に事業継続が可能かなども確認しておく必要がある」と説明する。部品や製品の輸送についても、輸送ルートの浸水の有無を検証すべきだとしている。

気象局の予想では、9月の降水量は平年並みとなるものの、10月は全国的に平年より10%多いと予想されている。熱帯低気圧が1~2回北部や東北部に上陸する可能性が指摘されているという。工業地帯で11年と状況が変わっているのは、太陽光発電設備の急速な普及だ。11年の洪水の際には受変電や高電圧設備に浸水した影響で、感電死が被災者の死因の大半を占めた。それから13年が経ち、別の種類のリスクが広まっている状況といえる。日本では11年に東日本大震災が発生した際、太陽光発電設備のインバーター(パワーコンディショナー)から出火したケースも報告されている。タイ国東京海上火災保険のシニア・リスクエンジニア、高橋弦也氏は「工場の太陽光発電設備は一般的に、600~1,000ボルトの直流電力を発電しており、水没した場合の感電リスクが潜在している」と指摘。特に、インバーターやヒューズといった機器は地上0.3~0.5メートルに設置されているケースが多く容易に水没する可能性が高いため、周辺は特に危険だ。水中での感電や失神が溺死に直結することが多く、念入りな対策が必要になる。同氏によると、22年より前に製造された太陽光発電の関連施設には、「ラピッドシャットダウン装置」の設置義務がないため、緊急時の発電停止が困難な場合があるという。太陽光発電に関連する機器メーカーでも、洪水時のリスクに関する研究は進んでいるとはいえない。洪水発生リスクを踏まえて、事業者自身がリスクを確認し、場合によっては安全措置を施す必要がある。11年に在タイ企業は大洪水に見舞われた経験があるとはいえ、「外国企業は駐在員や現地幹部が交代しやすいため対応の内容が記録に残ってないことが多い」(城野氏)。企業にとっては、過去の経験や記録、専門家のアドバイスを踏まえて対応ルールをマニュアル化し、訓練を実施することが推奨されるという。

◎カンボジア

1. カンボジアに艦艇2隻供与=中国、軍事協力進む

中国がカンボジアに軍艦2隻を供与する。早ければ来年にもコルベット艦を引き渡すという。中国は近年、カンボジア南部リアム海軍基地の改修援助や合同演習を通じて同国との軍事協力を深化。南シナ海とインド洋を結ぶ重要な航路に近い同基地では、中国艦艇の数カ月にもわたる停泊も報告されており、米国などは中国軍の拠点化が進むことへの警戒を強めている。中国が供与するのは、停泊が確認された艦艇と同型だ。カンボジアの国防当局は、艦艇取得を検討していたことが長期停泊の理由の一つと説明。取得は「防衛力と平和維持能力の強化」が目的で、海上巡視や捜索・救助活動などに使用するとしている。中国との協力を当たっては、カンボジアの「主権と独立性の保持」が重要だと強調した。

2. シアヌークビルの投資優遇、新たに27件

カンボジア経済財政省傘下で南部シアヌークビル州への投資促進を図る作業グループは先週の会合で、新たに27件の事業に対する投資優遇措置の付与を承認した。投資総額は3億600万米ドル(約440億円)。事業の内訳は、アルミニウム製錬、金属工芸、鋼管や動物飼料、家具の製造、ビル建設、住宅開発、電気自動車(EV)充電設備、ホテル、レストラン。政府は1月末、シアヌークビル州で建設途中のビルが多数放置されている問題を受け、解決に向け優遇措置を導入した。これまでに優遇措置を付与した事業は、今回の27件を含め110件になった。具体的な優遇の内容は、所得税の減免、未完成ビルの完成または改装終了までの付加価値税(VAT)免除、不動産賃貸に対する源泉徴収税の5年間免除、不動産税の免除など。また、シアヌークビルの不動産に投

資する外国人には長期滞在ビザ(査証)を発給する。シアヌークビル州では中国などからの不動産投資が拡大していたが、2019年以降は社会経済の変化や新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に多くの事業が中断され、24年1月末時点で362棟の建物が未完成のまま放置されていた。

3. シアヌークビルで不法就労、60人を送還

カンボジアの内務省出入国管理総局(GDI)傘下の捜査・執行局は6日、南部シアヌークビル州で不法就労していた60人のベトナム人を送還した。15人が女性だった。当局が先ごろ行った不法就労の摘発で60人を拘束し、南部カンポット州プレクチャックの国境検問所から送還した。先の報道によると、出入国管理総局は2023年には39カ国・地域から入国した外国人2,159人を送還した。中国人が1,011人、ベトナム人が507人、インドネシア人が267人、インド人が77人、タイ人が60人、日本人が53人など。同総局が発足した14年から23年末までに送還された外国人は2万7,738人だった。

◎シンガポール

1. カジノ規制改正法が成立＝運営者、ギャンブル客などに規制強化

シンガポール議会は10日、カジノ規制法改正案を承認した。カジノを含む統合型リゾート施設(IR)運営やギャンブル依存者の入場規制、その他ギャンブルに関する規制を強化する。現行法では、ギャンブルの結果が出てから賭ける行為は禁止されていたが、結果が出てから賭け分を取り下げる行為は規制対象外だった。改正法では、このような不正行為も取り締まり対象とする。2010～23年の間に賭けの取り下げで捜査対象となった人数は10人だったが、警察は窃盗など他の法律を適用する必要がある。また、カードゲーム以外のギャンブルの録画や記録も禁止される。内務省(MHA)によると、スロットマシンなどカジノゲーム機のパターンを記録して不正行為を働こうとしたギャンブル客がいたという。自己破産者、社会支援プログラム対象者、ギャンブル依存で家族または社会家庭発展省(MSF)傘下の全国ギャンブル問題対策協議会(NCPG)が入場規制を申請した対象者の入場違反罰則も強化する。カジノ規制庁(GRA)はこれまで、当人が違反を知りながら入場したことを証明する必要があったが、今後は一律罰則対象となる。NCPGによると、23年末時点で30万人以上が入場制限対象となっている。同様に、21歳未満の未成年者が年齢を偽って入場した場合の罰金もこれまでの最高1000シンガポールドル(以下ドル、約11万円)から1万ドルに引き上げる。内務省によると、毎年平均2～4人の未成年者がカジノ入場を試みたという。また、カジノ運営者がギャンブル客に1万ドル以上、または客がカジノに5000ドル以上を支払う場合はデューデリジェンスの対象となっていたが、これを一律4000ドルから引き下げ、審査を強化する。国内2カ所のIR事業者は、キャッシュレス決済が許可される。ただし、マネーロンダリング(資金洗浄)のリスクが高い暗号資産(仮想通貨)決済は引き続き禁止される。規制庁は、個人のタブレットやスマートフォンにダウンロードして、カジノ内のみで使用できるギャンブルソフトウェアを許可する。また、カジノ事業者の筆頭株主の変更を許可する権限は、これまでの規制庁から内務相に移行する。

◎インドネシア

1. バリ島のホテル建設、一時中止検討＝観光相

インドネシアのサンディアガ・ウノ観光・創造経済相は6日、観光地バリ島のホテル建設計画を一時的に中止する政策の導入を検討していると明らかにした。農地の商業用地への転換中止も盛り込む方針。工事による渋滞などで観光客の安全性や利便性が低下していることが背景にある。サンディアガ氏は、バリ島で開かれた国際観光会議に出席した際、新政策は主にバリ州デンパサール市、バドゥン県、ギアニャール県、タバナン県など観光客の人气が高く混雑している地域で導入すると説明。これらの地域のホテル建設や土地転用計画などの評価、見直しを実施する。新政策の詳細を向こう数日で最終決定し、ジョコ・ウィドド大統領との限定閣議で議論する予定

だと説明した。政府は今年、バリ島を訪れる外国人旅行者数を1,400万人とする目標を掲げている。サンディアガ氏は、「新政策の導入後、3～6カ月ごとに評価を行う。政策が負担になる場合は中止も検討するが、経済成長加速のために必要なら進める」と説明した。

2. サムスンのチェンナイ工場でスト、生産影響か

韓国のサムスン電子がインド南部チェンナイに置く工場で、従業員がストライキを実施しているようだ。全従業員数のほぼ半分に当たる約900人がストに参加しているとされ、家電の生産に悪影響が出ているという。業界関係者の話として、PTI通信が9日伝えた。ストを実施している従業員は、賃上げと労働条件の改善を要求しているとみられる。サムスンはチェンナイ工場テレビや冷蔵庫、洗濯機などの家電を生産している。工場の従業員数は推定で1,800人。インド法人サムスン・インディアの広報担当者はPTI通信の取材に対し、「消費者に支障が出ないよう対応する」とコメントした。従業員の福利厚生は同社の最優先事項だとして、全ての法律や規制を順守し、従業員の不満に積極的に対処していく方針だという。

◎スリランカ

1. スリランカ大統領選は現職劣勢、経済再建争点

経済危機で2年前に政権崩壊したスリランカで21日、大統領選が実施される。40人近くが立候補した混戦の主な争点は、ウィクラマシンハ大統領の経済再建策への評価だ。増税導入により国民の人気はいまひとつで、世論調査では劣勢。野党候補2人が優位に立ち、政権交代の可能性がある。スリランカは経済が低迷し、2022年4月に対外債務のデフォルト(債務不履行)を表明した。同年7月には最大都市コロomboで経済政策に対する抗議行動が激化し、群衆が大統領公邸になだれ込んで占拠。当時のラジャパクサ大統領が辞任に追い込まれた。これを受け、議員による投票でウィクラマシンハ氏が後任に選ばれた。再任も含め首相を6回務めたベテランで、ラジャパクサ氏の残り任期を務めている。就任後、増税を含めた緊縮財政路線を取ってきたが、生活への負担が増し国民の不満は募る。地元研究機関の7～8月の世論調査では、ウィクラマシンハ氏に投票する意向がある人の割合は23%で3位。いずれも野党の人民解放戦線(JVP)のディサナヤカ党首が37%、統一人民戦線(SJB)のプレマダサ党首が36%で拮抗(きっこう)した。ウィクラマシンハ氏は生活必需品の課税免除や賃金上昇などを公約に追い上げを図っており、三つどもえの争いになりそうだ。ラジャパクサ氏の一族のナマル・ラジャパクサ氏も立候補したが、勢いは見られない。スリランカでは巨大経済圏構想「一带一路」の下、中国が影響力を増している。経済危機は、インフラ整備のため中国から多額の資金を借りて財政難となったことが引き金の一つだった。

◎パキスタン

1. 領海で石油とガス発見、世界上位の規模

パキスタンの領海で石油と天然ガスが大量に見つかった。一部の推定によると、埋蔵量は世界上位の規模。パキスタンは3年間にわたり、他国と協力して調査を行い、石油と天然ガスの埋蔵を発見した。現在は入札の検討を進めており、探査が近く始まる。ただ、坑井を設けて石油生産を始めるのは、数年後になる可能性がある。新発見した石油・天然ガスの埋蔵量は世界上位の規模との推定もあり、政府関係者は自国経済の好転に期待を寄せる。一方、石油ガス規制庁に務めた経歴を持つムハンマド・アリフ氏は現地メディアの取材に対し、予想通りの埋蔵量を確認できるかは定かではないと言及。新資源がパキスタンのエネルギー需要を満たすかは採取率なども左右する。掘削作業が始まるまでは、どんな期待も希望的観測に過ぎないという。アリフ氏はまた、探査だけで50億米ドル(約7,200億円)前後の巨額の投資が必要。加えて、生産に向けたインフラ整備にさらなる投資が不可欠だと指摘した。

以上